

第1条（目的）

ガーディアンステアープログラム（見守りサービス）利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社サムコム（以下「甲」といいます）が提供する見守りサービス、ガーディアンステアープログラム（以下「本サービス」といいます）を不動産管理会社（以下「乙」といいます/不動産所有者を含みます）又は家賃債務保証サービス等を提供するサービス事業者（以下「丙」といいます。）と（乙又は丙、併せて以下「提供者」といいます）が、乙が管理又は所有する賃貸物件に入居するお客さま、賃貸借契約者又は丙が提供する家賃債務保証サービス等の契約者（以下「利用者」といいます。）に対して、提供者による「本サービス」のご利用にあたって適用されます。

2. 利用者は、本規約に従って、本サービスをご利用いただきます。
3. 本サービスは甲が提供するアプリケーション（以下「GCP アプリ」といいます）を通じて提供されます。なお、スマートフォン（利用端末）の種別、GCP アプリのバージョン、利用者の利用端末状態等によっては、利用できる機能等に制限がある場合があります。
4. 本サービスをご利用頂くためには、GCP アプリのインストールを利用者の端末において行う必要があります。
5. 本サービスのご利用には、4G・5G/LTE 通信網又は Wi-Fi 通信網等への接続が必要になります。又、本サービスのご利用は日本国内に限ります。
6. 本サービスの利用に関し、提供者は本規約のほか、利用に際してのルールその他、各種の定め（以下「個別規定」といいます）を設けることがあります。これら個別規定はその名称の如何に関わらず、本規約の一部を構成するものとします。
7. 本規約が前項の個別規定と矛盾する場合には、個別規定において特段の定めがない場合に限り、個別規定が優先されます。

第2条（本サービスの内容）

1. 本サービスは、利用者のスマートフォンから取得するスマートフォンの利用状況等（利用の有無）を、甲が定期的に取得する事により利用者の人的動作が連続して検知されなかった場合、甲が利用者の異変と認め A. 利用者、B. 利用者が緊急連絡先として登録した方、C. 提供者及び利用者の要請により甲が認めた者の順に連絡を行い、利用者の安否確認を行うものです。
2. 安否確認の方法は以下の通りです。
 - ① 利用者のスマートフォン上へのプッシュ通知（一定時間経過後も連続して検知されない場合は連続してプッシュ通知が実行されます）
 - ② 前項記載の A. B. C. にメール送信
 - ③ 利用者への電話確認
3. 甲は乙と連携し、前述の安否確認と併行し必要に応じて関係各所への連絡を含め利用者への訪問などを実施する場合があります。但し、第1項に規定した不検知が連続する事で、甲（乙及び丙を含み）が利用者へ異変を予測した場合に限り乙及び丙又は何れかの一方が利用者の安否確認のみの目的を以って開錠し、検認す

る事を利用者は同意します。

4. 次の各号の内容は、本サービスに含まれません。

- ① 利用者又は利用者の住居の状況に関するお問い合わせへの回答
- ② 利用者の住居への駆けつけ及び甲による住居内の確認
- ③ 本規約に記載した行為以外の利用者の安否確認に係る一切の行為

第3条（システムの変更）

本サービスの内容及び機能等は、甲の判断に基づき、利用者及び乙に対する予告なしに随時追加又は変更等される場合があります。

第4条（利用開始とサービス停止）

1. 利用者は、本サービスの利用申込にあたり、本規約に同意し、また甲又は甲が指定する Web サイト又は書面に必要情報（以下「登録情報」といいます。）を入力又は記入して原則として甲に提出することにより、本サービスへの利用申込を行うことができるものとします。

2. 利用者は、本サービスの申込にあたり、甲が本サービスの運用に必要な範囲内で利用者の個人情報を取得することを確認するものとします。

3. 利用者が次の各号に該当すると判断した場合は、利用者の申込をお断りし、当該利用者に対して本サービスの提供を行わないものとします。

- (1) 利用者が第9条各号に該当するとき
- (2) 利用者が第16条に該当するとき
- (3) その他、甲及び提供者が本サービスの円滑な提供をできないおそれがあると判断したとき

4. 利用者は、登録情報に変更があった場合、甲又は提供者の定める方法により当該変更事項を遅滞なく提供者に通知するものとします。

第5条（期間）

1. 契約期間は、利用者が本サービスの利用を開始した日から2年間とします。

2. 契約期間満了日の1ヶ月前までに利用者から第7条に基づく解約の意思表示がない限り、利用契約は契約期間満了日の翌日からさらに1年間自動的に更新され、以降も同様とします。

第6条（規約の改定）

1. 甲は、必要に応じて、民法第548条の4に基づき、本規約の内容を改訂することができるものとします。

2. 甲は、本規約を改訂するときは、軽微なものを除き、改訂内容について甲が定める方法により利用者に通知します。

第7条（利用料金）

1. 本サービスの利用料金は1か月単位とし利用料金の算定期間を毎月1日から月末日までとします。但し、日割り精算は行わないものとし、当額を利用料金として請求できるものとします。また、乙が利用料金を負担し、

利用者が本サービスを利用する場合には、当該利用者に利用料金の請求は行われず、乙が当該利用者に代わり本サービスの提供に必要な利用料金を甲に支払うものとしします。

2. 甲は利用者が支払うべき料金その他の金銭の決済に関する業務を行うために、金融機関、クレジットカード会社、回収代行業者その他の決済又はその代行を行う事業者の開示が必要な場合、当該事業者に対して、利用者の個人情報を提供することがあります。

第8条（解約手続）

1. 利用者が本サービスを解約しようとするときは、利用者は甲が定める所定の方法により甲に申し出を行うものとしします。甲は、利用者から解約の申し出を受け付けたときは、利用者に対して電子メール（SMSを含む。）等の電磁的な方法により解約手続きの完了をお知らせします。

2. 最終の利用料金は、解約月の利用料金とし、日割り精算は行わないものとしします。

3. 利用者は甲が定める利用料金を所定の支払い方法に従い甲その他に支払うものとする。

第9条（解約）

1. 甲は、次の各号に該当した場合は、利用者の意向にかかわらず、催告することなく本サービスを解約することができます。この場合において、甲が解約手続きを行う月を解約月とし、最終の利用料金は解約月の利用料金とし、日割り精算は行わないものとしします。

（1）登録情報（建物賃貸借契約に関する申込、登録情報を含みます）に虚偽があったこと又は本規約又は個別規定のいずれかの条項に違反したことが判明したとき

（2）利用者が、暴力団等反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいいます。）であると提供者が判断したとき、暴力・脅迫等手段を問わず提供者に何らかの危害若しくはそのおそれを生じさせたとき、又は不当な要求をしたとき

（3）提供者のサービス提供能力を超えるとき

（4）利用者が他のお客さま又は第三者に損害を生じさせるおそれのある目的又は方法で本サービスを利用した、利用しようとしたとき

（5）手段の如何を問わず、本サービスの運営を妨害したとき

（6）クレジットカード等の決済手段を不正使用して本サービスを利用するとき

（7）未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助者であるとき

（8）その他、甲が本サービスの円滑な提供をできないおそれがあると判断したとき

2. 前項に基づいて甲が利用者との間で本サービスを解除した場合に利用者が被った損害について、甲は一切の責任を負いません。

第10条（サービスの停止）

甲は本サービス提供のために必要なシステムメンテナンス、本サービスの内容更新その他の理由により本サービスの提供を停止することがあります。

第 11 条（停止の通知）

甲の事情により本サービスの提供ができなくなった場合、甲は、利用者に事前に通知したうえで、本サービスの提供を終了できるものとします。

第 12 条（禁止事項）

本サービスの利用に際し、甲は、利用者に対し、次に掲げる行為を禁止します。甲において、利用者が禁止事項に違反したと認めた場合、利用者の本サービスの利用の一時停止、本サービスの強制解約その他、甲が必要と判断した措置を取ることができるものとします。

- (1) 甲又は第三者の知的財産権を侵害する行為
- (2) 甲又は第三者の名誉・信用を毀損又は不当に差別若しくは誹謗中傷する行為
- (3) 甲又は第三者の財産を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為
- (4) 甲又は第三者に経済的損害を与える行為
- (5) 甲又は第三者に対する脅迫的な行為
- (6) コンピューターウィルス、有害なプログラムを仕様又はそれを誘発する行為
- (7) 本サービス用インフラ設備に対して過度な負担となるストレスをかける行為
- (8) 本サービスのサーバーやシステム、セキュリティへの攻撃
- (9) 上記のほか、甲が本サービスの円滑な提供をできないおそれがあると判断したとき

第 13 条（個人情報）

1. 甲は利用者のプライバシー情報と個人情報を、乙又は丙の「プライバシーポリシー」、「個人情報保護基本方針」、「プライバシーポリシー」、「個人情報の利用目的について」「個人情報の共同利用について」及び「個人情報の開示などの請求手続きのご案内」並びに個人情報保護に関する法律等の関係法令に従って適切に取り扱います。

2. 前項に加えて、甲は、以下の通り、個人データを共同して利用させていただくことがあります。

- (1) 共同利用する者の範囲
 - (ア) 甲
 - (イ) 乙
 - (ウ) 丙
- (2) 共同利用する目的。なお、利用目的が法令等に基づき限定されている個人情報は、法令等で認められた場合を除き、法令等に基づき限定されている目的以外では利用しません。
 - (ア) 利用者に対して本サービスを円滑に提供するため
 - (イ) 本サービスに関する問合せ・依頼に対応するため
 - (ウ) 利用者の緊急連絡先に対して連絡・通知を行うため
 - (エ) 甲又は提供者が利用者に提供する本サービスの改良・改善の支援を行うため
 - (オ) 利用者向けに新しいサービスの連絡・通知・提案を行うため
 - (カ) 甲の業務効率化において必要な範囲で分析・集計を行うため
 - (キ) 前各号に附帯関連する事業

(3) 共同利用する個人データの項目

- (ア) 本サービスの申込及び契約締結又はそれ以降において甲が定める所定の手続きにて記入又は入力された利用者・緊急連絡先・利用者についての事項（氏名、郵便番号、住所、SMS 送信先電話番号、電話番号、メールアドレス、その他の連絡先情報・その他個人を特定できる個人情報）
 - (イ) 利用者が入居する物件の賃貸借契約に係る事項（賃貸借契約日・物件詳細等）
 - (ウ) 利用者の電力消費データを分析・集積した加工データに関する情報
- (4) 共同利用の管理責任者

甲の代表取締役社長（代表者の氏名及び本店住所は以下のウェブサイトに記載の通りです。）

<https://samcom.jp/corporate.html>

第 14 条（損害賠償）

1. 甲は、本サービスを利用したこと、又は本サービスの内容の変更、停止、終了によって利用者に直接的又は間接的に発生した損害について一切の責任を負いません。
2. 甲は、本サービスが利用者の特定の目的に適合すること、期待する機能・商品的価値・正確性・有用性を有すること、及び不具合が生じないことについて、何ら保証するものではありません。
3. 甲は、利用者の本サービスの利用環境について一切関与せず、また一切の責任を負いません。
4. 甲は、登録情報が不正確又は虚偽であったために利用者が被った一切の不利益及び損害に関して、一切の責任を負いません。
5. 甲は、利用者、その他の第三者に発生した機会逸失、業務の中断その他いかなる損害（間接損害や逸失利益を含みます。）に対して、甲に係る損害の可能性を事前に通知されていたとしても、一切の責任を負いません。
6. 第 1 項乃至前項の規定は、甲に故意又は重過失が存する場合又は利用者が消費者契約法上の消費者に該当する場合には適用しません。ただし、甲は、過失（重過失を除きます。）による行為によって利用者に生じた損害のうち、特別な事情から生じた損害については、一切の責任を負いません。
7. 本サービスの利用に関し甲が損害賠償責任を負う場合、当該損害が発生した月に利用者から受領した利用額を限度として賠償責任を負うものとします。
8. 利用者が本サービスの利用に関連して甲に損害を与えた場合、利用者の費用と責任において甲及び提供者に対して損害を賠償（訴訟費用及び弁護士費用を含む。）するものとします。
9. 利用者与其他の利用者との間の紛争及びトラブルについて、甲は一切の責任を負いません。利用者与其他の利用者でトラブルになった場合でも、両者の責任で解決するものとし、提供者には一切の請求をしないものとします。
10. 利用者は、本サービスの利用に関連し、他の利用者に損害を与えた場合又は第三者との間に紛争を生じた場合、自己の費用と責任において、かかる損害を賠償又はかかる紛争を解決するものとし、甲には一切の迷惑や損害を与えないものとします。甲が、当該第三者に対して、損害賠償金を支払った場合には、利用者は、甲に対して当該損害賠償金を含む一切の費用（弁護士費用及び逸失利益を含む。）を支払うものとします。

第 15 条（データの帰属）

1. 本サービスにて提供されるコンテンツ、個々の情報及びデータベース（情報の集合体）に関する財産権は甲

及び本サービスに当該コンテンツなどを提供している提携先に帰属します。

2. 利用者は、甲の提携先から事前の文書による承諾を受けた場合を除いて、本サービスで提供するサービスやソフトウェア及びそれらに含まれる内容について二次利用することを禁止します。

3. 利用者が前項に違反した場合、甲は、利用者の当該コンテンツに関連する全ての利用を甲が差し止める権利及び当該行為によって利用者が得た利益相当額を提供者が請求することができる権利を有します。

第 16 条（反社会勢力等）

1. 利用者は、甲及び提供者に対して、以下の各号の事項を確約するものとします。

(1) 自らが、暴力団、暴力団関係企業、総会屋若しくはこれらに準ずる者又はその構成員（以下「反社会的勢力」といいます。）ではないこと

(2) 利用者登録希望者及び利用者が法人の場合、自らの役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいいます。）が反社会的勢力ではないこと

(3) 反社会的勢力に自己の名義を利用させ、又は反社会的勢力の利益に供するために本サービスを利用するものではないこと

(4) 自ら又は第三者を利用して、甲に対する脅迫的な言動又は暴力を用いる行為や、偽計又は威力を用いて提供者の業務を妨害し又は信用を毀損する行為を行わないこと

2. 甲は、利用者が前項に違反した場合、当該利用者に何らの通知又は催告なく、当該利用者との商品の個別契約の解除及び当該利用者の利用者登録の抹消その他本規約に定める措置を講じることができるものとします。

3. 前項の措置に起因又は関連して当該利用者に生じた損害等について、甲は損害賠償、補償、補填その他の責任を負いません。

第 17 条（権利の譲渡）

1. 利用者は、予め甲の書面による承諾がない限り、本規約上の地位及び本規約に基づく権利又は義務の全部又は一部を第三者に譲渡してはならないものとします。

2. 甲は、本サービスの全部又は一部を甲の裁量により第三者に譲渡することができ、その場合、譲渡された権利の範囲内で本サービスに係る利用者の登録情報が譲渡先に移転するものとします。

第 18 条（効力）

本規約のいずれかの条項又はその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効又は執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び一部が無効又は執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。

第 19 条(連絡方法)

本サービスに関する利用者による甲へのご連絡・お問い合わせは、甲 Web サイト内の適宜の場所に設置するお問い合わせフォームからの送信又は甲が別途指定する方法により行うものとします。

第 20 条（管轄裁判所）

1. 本規約の有効性、解釈及び履行については、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。
2. 甲と利用者との間での本サービス又は本規約に関する論議・訴訟その他一切の紛争については、福岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

個別規定

1. 利用開始はアプリをダウンロードし、利用者のスマートフォン上で利用開始番号（承認番号）を入力し利用開始ボタンをクリックして頂きます。利用開始にあたり利用者は本利用規約に付き同意したものと致します。
2. 死後事務委任契約を締結する場合はその委任事項に限り別に定める委任契約に準拠します。

個人情報に関する同意書（個人用）

利用者は、甲が提供するサービス等を利用するに当たり、ガーディアンケアプログラム（見守りサービス）契約に関する情報（以下「契約データ」といいます。）を甲が全国不動産信用情報機関に提供することについて同意します。

【1】提供する契約データ

提供項目

- ① 契約情報（契約料金・利用開始・利用停止等）
- ② 利用料金の支払い状況

【2】甲における契約データの利用目的等

- ① 甲又は丙と乙が連携して提供するガーディアンケアプログラム（見守りサービス）を提供するため
- 以上

個人情報に係る説明書

1. 全国不動産信用情報機関

住所: 〒150-0043東京都渋谷区道玄坂1-17-11 7階

URL: <https://www.recis.jp/>

以上__